



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

T E L (03) 3792 - 0811

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 水野 敏郎

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

親会社等における当社の議決権所有比率 28.9%

親会社等の名称 明治土地建物株式会社

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	8,583	19.1	1,466	36.2	948	32.6
17 年 9 月中間期	7,204	15.9	1,077	62.3	1,406	446.5
18 年 3 月期	15,115		2,199		3,183	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	248	15.9	7.57		-	
17 年 9 月中間期	295	382.0	9.00		-	
18 年 3 月期	1,136		33.82		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 160 百万円 17 年 9 月中間期 1,102 百万円 18 年 3 月期 2,635 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 32,799,444 株 17 年 9 月中間期 32,844,639 株 18 年 3 月期 32,731,639 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	85,151		12,154		8.4	215.88		
17 年 9 月中間期	80,162		5,912		7.4	179.95		
18 年 3 月期	82,457		7,129		8.6	217.54		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 32,965,995 株 17 年 9 月中間期 32,858,894 株 18 年 3 月期 32,632,894 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	3,216		6,087		2,371		5,654	
17 年 9 月中間期	2,464		8,960		6,254		6,099	
18 年 3 月期	5,939		11,551		5,255		6,245	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	17,600		1,860		510	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 47 銭

営業利益予想(通期) 3,100 百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 4 ページを参照してください。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社 13 社および関連会社 9 社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 外航海運業

当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は 15 社です。

(2) ホテル業

ぎのわん観光開発(株)が所有する「ラグナガーデンホテル」を(株)ラグナガーデンホテルが賃借・運営する形態にてホテル業を営んでおり、連結対象会社数は 2 社です。

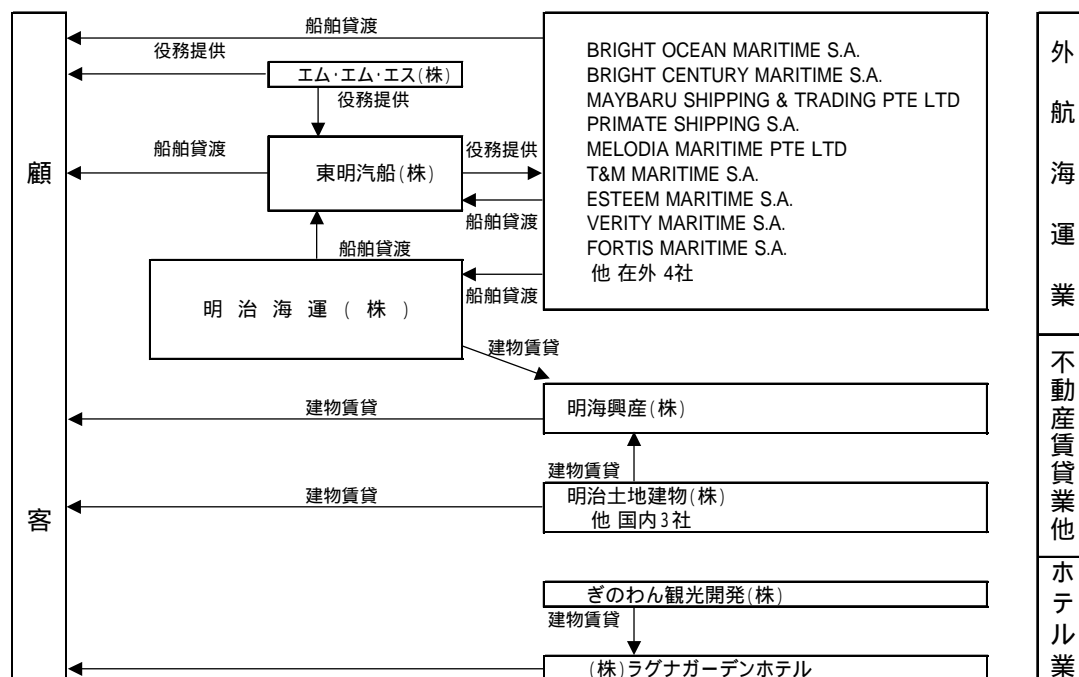
(3) 不動産賃貸業他

主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は 5 社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一です。

上記の は連結子会社です。

上記の無印は持分法適用関連会社です。

明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

平成 18 年 10 月 20 日開示のとおり、Bright Ocean Maritime S.A. と Bright Century Maritime S.A. は Bright Ocean Maritime S.A. を存続会社として、平成 18 年 12 月 1 日をもって合併することとなりました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、事業の根幹である外航海運業において、積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊の整備を進めています。今後も、積極的投資を行う一方、安全運航と効率運航を確保し、引き続き船隊の充実と近代化を推進しています。同時に、各船の稼働向上に努め収益基盤の確立をはかります。また地球環境問題にも留意し、顧客への良質なサービス提供により一層の国際競争力を培い、業績向上および経営基盤の強化に最大の努力をします。

加えて、ホテル業、不動産賃貸業等、外航海運業以外の分野へも事業展開して、効率的な経営多角化に努め、当社グループ全体としての業績の安定化をはかっています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを配当の基本とします。経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかりつつ、安定した配当を継続して実施しています。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、厳しい国際競争に耐えて安定的な利益を確保できる営業規模を達成するため、海運市況動向を充分に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型を順次投入し、また老朽船を処分し船隊整備を推進しています。当中間連結会計期間中には、新造船(油送船)1隻が竣工稼働しました。また、スリムな経営体制のもと、機動力を活かした小回りの利く経営判断によって、スピードが求められる厳しい国際競争への対応力を強化します。その為にも、多様な船種に対応できる堅固で効率的な船舶運航管理体制を構築するとともに、他社に一步先んじた国際展開を推進させます。海運業特有の市況変動リスクを吸収すべく、ホテル業、不動産賃貸業等において業務の多角化を進めることで、より一層の経営の安定化をはかります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および、中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立、ひいては安定配当体制の維持に最善の努力をします。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内での種々リスクの管理体制を一層整備していくとともに内部統制ならびにコンプライアンス体制の強化も組織の潜在能力を損なわないための最重要タスクと認識しています。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力していきます。これら課題の克服のためにも、継続的に優秀な人材の確保・育成を強化します。

環境保全においては環境・安全委員会の主導の下、前連結会計年度から夏には「クールビズ」、冬には「ウォームビズ」を実行し、地球環境保全の一助になればと活動しています。

コンプライアンス体制の強化においては、コンプライアンス委員会を設置しています。健全且つ透明な経営・社会貢献・法令やルール等の社会的要求の遵守、また個人の尊重をコンプライアンス方針・規範として実現します。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国において成長鈍化の傾向はありますが、中国・欧州をはじめとして全体的に堅調に推移しました。一方わが国経済は、原油価格の高騰や米国経済減速等の懸念材料はありますが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加等により、景気は緩やかながらも改善傾向が続きました。

このような経済情勢のもと、外航海運業界における一般大型・中型貨物船市況は、中国・インドの旺盛な需要により市況は好調裡に推移しました。後半においては中国を中心とした鉄鉱石在庫の積み増し等により船舶需給が更に逼迫し、終始高い水準での動きとなりました。

油送船市況でも、運賃市況は堅調に推移し、前半において製油所の定期修理により一時的に市況が軟化しましたが、定期修理が一段落した6月以降は再び上昇に転じました。石油各社の安全基準厳格化に伴うダブルハル船に対する需要は依然強く、輸送需要の増加と相まって強含みの展開が続いています。

石油製品船市況については、例年の季節的要因で冬場の需要が一段落する4月～5月においてマーケットは低迷しましたが、6月以降は夏場の需要を見込み荷動きが活発化、運賃市況は堅調な動きとなりました。特に8月英国系メジャーBPのアラスカ油田配管漏洩事故による操業停止発表によりマーケットは急上昇しました。アジア域内、特に韓国から米国への荷動きが増えたことで船舶の不足感が強まりマーケットを下支えする要因ともなりました。

自動車船市況では、北米向け・欧州向けを中心に出荷旺盛、船腹需給はタイトな状況が続きました。8月～9月は韓国ストライキの長期化等で、一時的に需給が緩和される局面はありましたが、後半では北米向けの貨物を中心に荷動きは更に増加し、三国間輸送と併せて前半以上に船腹需給は逼迫しました。

チップ専用船市況では、一般ドライ貨物船市況の煽りを受けて5月頃から上昇し、大豆粕や鉄スクラップの代替輸送等により夏場にかけて高い水準となりました。また、木材チップ輸送は長期契約船を中心に順調な動きを見せました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業は、中長期用船契約船を主体としており、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共順調に稼働しました。また、新造船投入により外航海運業収入は増収となり、海運業部門の売上高は6,306,743千円（前中間連結会計期間比130.0%）を計上しました。

ホテル業のラグナガーデンホテルでは、近隣海外旅行との競合、受入施設の急激な増加等厳しい状況の影響を受け、宿泊部門の客室稼働率は79.4%（前中間連結会計期間82.8%）にとどまりました。宴会部門は婚礼宴会で前年実績を上回ったものの、一般宴会では前年と比して大型国際会議の無かったことが響き減収となりました。レストラン部門においても客単価の上昇がありましたが、和食レストラン改修による不稼働の影響で減収となりました。ホテル業全体の売上高は、1,989,239千円（前中間連結会計期間比96.0%）となりました。

不動産賃貸業においては、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保でき、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は287,180千円（前中間連結会計期間比102.6%）を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、8,583,163千円、連結営業利益は1,466,745千円、連結経常利益は948,648千円、連結中間純利益は248,388千円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の世界経済は、欧州や新興国の成長が米国経済の減速を補う可能性がありますが、現在の高い成長は維持できないと思われます。わが国経済におきましては、引き続き国内民間需要を中心とした回復基調が維持され、景気回復期間は「いざなぎ景気」を超えることが確実と見られます。また、海運市況においては、高いレベルが続くと思われませんが、市況全般の反動懸念や金利動向、さらには為替等の不安定要素が多く、依然楽観視できない状況と認識しています。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高17,600百万円、連結経常利益1,860百万円、連結当期純利益は510百万円を予想しています。また、通期の単体業績につきましては、売上高11,500百万円、経常利益540百万円、当期純利益は310百万円を予想しております。

なお、下期の設定為替レートは1US\$=115円としています。なお、年間の利益配当金につきましては、1株当たり4円の配当とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 948,648 千円（前中間連結会計期間は 1,406,610 千円）となり、船舶建造による支出等により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より 590,887 千円減少して、5,654,360 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3,216,003 千円（前中間連結会計期間より 751,703 千円増）でした。これは主に売上高の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、6,087,608 千円（同 2,872,477 千円減）でした。これは主に船舶への設備投資の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動に係る資金収支は、2,371,940 千円（同 3,882,903 千円減）でした。これは主に船舶建造資金の借入れの減少によるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	7.2%	7.4%	8.6%	8.4%
時価ベースの自己資本比率	18.9%	17.5%	19.2%	14.1%
債務償還年数	13.3年	12.8年	10.6年	10.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	4.0	4.4	3.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産 平成18年3月期までは、株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結貸借対照表に記上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしています。

4 . 中間連結財務諸表等

4 - 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
(資 産 の 部)						
流動資産						
1.現金及び預金	6,454,455		5,989,360		6,600,247	
2.有価証券	300,042		500,339		700,057	
3.繰延税金資産	113,195		132,023		170,546	
4.その他	1,334,217		1,497,322		1,059,065	
流動資産合計	8,201,910	10.2	8,119,046	9.5	8,529,917	10.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)船舶	43,237,866		43,131,227		41,551,768	
(2)建物及び構築物	11,828,670		11,691,356		11,942,014	
(3)土地	6,516,526		7,088,424		7,088,945	
(4)建設仮勘定	2,199,019		5,115,563		2,946,167	
(5)その他	169,006		155,589		164,062	
有形固定資産合計	63,951,088	79.8	67,182,162	78.9	63,692,958	77.2
2.無形固定資産						
(1)のれん	-		68,833		-	
(2)連結調整勘定	114,721		-		91,777	
(3)その他	27,487		37,116		41,134	
無形固定資産合計	142,209	0.2	105,949	0.1	132,912	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	6,432,867		8,263,878		8,576,605	
(2)長期貸付金	776,029		726,372		729,699	
(3)繰延税金資産	87,730		64,064		40,147	
(4)その他	571,153		689,923		755,753	
投資その他の資産合計	7,867,781	9.8	9,744,239	11.4	10,102,205	12.3
固定資産合計	71,961,080	89.8	77,032,352	90.5	73,928,076	89.7
資産合計	80,162,990	100.0	85,151,398	100.0	82,457,994	100.0

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	25,058 百万円	29,929 百万円	27,522 百万円
2.担保に供している資産	54,425 百万円	55,615 百万円	53,975 百万円
3.保証債務残高	4,807 百万円	3,453 百万円	3,725 百万円

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
(負 債 の 部)						
流動負債						
1.海運業未払金	320,375		668,399		317,274	
2.社債短期償還金	67,000		637,000		67,000	
3.短期借入金	12,215,450		15,453,435		14,597,878	
4.未払法人税等	287,030		461,636		530,212	
5.未払金	258,128		340,298		327,949	
6.賞与引当金	34,667		41,033		31,693	
7.その他	812,301		1,165,028		849,802	
流動負債合計	13,994,952	17.4	18,766,832	22.0	16,721,810	20.3
固定負債						
1.社債	1,866,000		2,229,000		1,832,500	
2.長期借入金	48,774,313		46,022,038		46,169,431	
3.繰延税金負債	3,446,279		4,091,450		4,231,705	
4.再評価に係る 繰延税金負債	516,044		516,044		516,044	
5.退職給付引当金	112,170		105,045		108,836	
6.特別修繕引当金	113,614		205,831		160,321	
7.持分法適用に伴う負債	330,306		440,772		329,881	
8.その他	842,956		619,606		1,069,204	
固定負債合計	56,001,685	69.9	54,229,789	63.7	54,417,923	66.0
負債合計	69,996,638	87.3	72,996,622	85.7	71,139,734	86.3
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	4,253,394	5.3	-	-	4,189,200	5.1
(資 本 の 部)						
資本金	1,800,000	2.2	-	-	1,800,000	2.2
資本剰余金	11,327	0.0	-	-	11,371	0.0
利益剰余金	2,423,588	3.0	-	-	3,265,141	4.0
土地再評価差額金	362,511	0.5	-	-	362,511	0.4
その他有価証券 評価差額金	1,899,230	2.4	-	-	2,367,093	2.9
為替換算調整勘定	12,324	0.0	-	-	9,010	0.0
自己株式	571,374	0.7	-	-	686,070	0.8
資本合計	5,912,958	7.4	-	-	7,129,058	8.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	80,162,990	100.0	-	-	82,457,994	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
1.資本金	-		1,800,000		-	
2.資本剰余金	-		10,595		-	
3.利益剰余金	-		3,274,125		-	
4.自己株式	-		565,030		-	
株主資本合計	-	-	4,519,690	5.3	-	-
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	-		2,206,954		-	
2.繰延ヘッジ損益	-		63,015		-	
3.土地再評価差額金	-		362,511		-	
4.為替換算調整勘定	-		35,313		-	
評価・換算差額等合計	-	-	2,597,167	3.1	-	-
少数株主持分	-	-	5,037,917	5.9	-	-
純資産合計	-	-	12,154,776	14.3	-	-
負債純資産合計	-	-	85,151,398	100.0	-	-

4 - 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)	百分比(%)
売上高	7,204,518	100.0	8,583,163	100.0	15,115,609	100.0
売上原価	5,450,613	75.7	6,398,781	74.6	11,535,969	76.3
売上総利益	1,753,905	24.3	2,184,381	25.4	3,579,640	23.7
販売費及び一般管理費	676,779	9.4	717,636	8.4	1,380,611	9.1
営業利益	1,077,125	14.9	1,466,745	17.1	2,199,029	14.5
営業外収益						
1.受取利息	49,756		82,475		120,519	
2.受取配当金	29,713		34,332		48,974	
3.持分法による投資利益	1,102,693		160,975		2,635,141	
4.外貨換算差益	-		131,679		-	
5.その他	43,006		11,427		95,586	
営業外収益計	1,225,169	17.0	420,889	4.9	2,900,222	19.2
営業外費用						
1.支払利息	652,734		831,620		1,401,617	
2.外貨換算差損	216,135		-		427,843	
3.その他	26,814		107,366		86,167	
営業外費用計	895,684	12.4	938,986	10.9	1,915,628	12.7
経常利益	1,406,610	19.5	948,648	11.1	3,183,622	21.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,406,610	19.5	948,648	11.1	3,183,622	21.1
法人税、住民税及び事業税	287,289	4.0	453,216	5.3	518,379	3.4
過年度法人税	-	-	-	-	165,002	1.1
住民税及び事業税	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	275,881	3.8	106,668	1.2	739,102	4.9
少数株主利益	547,984	7.6	353,711	4.1	624,146	4.1
中間(当期)純利益	295,454	4.1	248,388	2.9	1,136,991	7.5

4 - 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
区 分	金 額 (千円)	金 額 (千円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,233	9,233
資本剰余金増加高	2,094	2,138
1. 自己株式処分差益	2,094	2,138
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,327	11,371
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,286,732	2,286,732
利益剰余金増加高	295,454	1,136,991
1. 中間(当期)純利益	295,454	1,136,991
利益剰余金減少高	158,598	158,582
1. 配当金	138,598	138,582
2. 役員賞与	20,000	20,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,423,588	3,265,141

4 - 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	11,371	3,265,141	686,070	4,390,442
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			209,403		209,403
役員賞与(注)			30,000		30,000
中間純利益			248,388		248,388
自己株式の処分		776		121,051	120,274
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	776	8,984	121,039	129,247
平成18年9月30日残高(千円)	1,800,000	10,595	3,274,125	565,030	4,519,690

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ利益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,367,093	-	362,511	9,010	2,738,615	4,189,200	11,318,259
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					-		209,403
役員賞与(注)					-		30,000
中間純利益					-		248,388
自己株式の処分					-		120,274
自己株式の取得					-		11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	160,138	63,015		44,324	141,448	848,717	707,268
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	160,138	63,015	-	44,324	141,448	848,717	836,516
平成18年9月30日残高(千円)	2,206,954	63,015	362,511	35,313	2,597,167	5,037,917	12,154,776

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

4 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,406,610	948,648	3,183,622
減価償却費	2,354,491	2,503,690	4,807,480
連結調整勘定償却額	22,944	-	45,888
のれん償却額	-	22,944	-
持分法による投資利益	1,102,693	160,975	2,635,141
退職給付引当金の増減額	9,017	3,790	5,683
特別修繕引当金の増加額	28,167	46,381	73,485
受取利息及び受取配当金	79,469	116,807	169,494
有形固定資産処分損	-	22,823	4,896
投資有価証券売却益	-	-	359
支払利息	652,734	831,620	1,401,617
外貨換算差損益	215,549	131,203	402,762
その他流動資産の増加額	457,297	373,998	146,333
海運業未払金の増減額	12,139	351,650	15,624
貸船料前受金等の増加額	68,059	52,857	105,863
未払消費税等の増減額	14,617	34,127	14,015
その他	117,965	165,936	152,405
小計	3,002,626	4,193,903	6,897,925
利息及び配当金の受取額	294,935	392,847	770,814
利息の支払額	623,140	840,941	1,351,047
法人税等の支払額	210,121	529,807	378,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,300	3,216,003	5,939,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	355,000	335,000	355,000
定期預金の払戻による収入	315,000	355,000	315,000
有価証券の取得による支出	-	-	200,022
有価証券の売却による収入	199,992	199,717	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	259,000
投資有価証券の売却による収入	-	-	360
有形固定資産の取得による支出	9,173,799	6,163,509	11,164,142
その他	53,721	143,816	110,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,960,085	6,087,608	11,551,866
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	225,663	502,307	476,529
社債発行による収入	-	1,000,000	-
社債償還による支出	33,500	33,500	67,000
長期借入れによる収入	10,533,920	4,791,545	17,080,879
長期借入金の返済による支出	3,879,201	3,238,847	11,021,139
少数株主への配当金の支払額	4,080	4,080	6,080
自己株式の売却による収入	7,586	121,051	7,510
自己株式の取得による支出	440	11	115,059
その他	143,777	238,089	147,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,254,844	2,371,940	5,255,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,268	91,222	481,062
現金及び現金同等物の増減額	21,672	590,887	124,119
現金及び現金同等物の期首残高	6,121,127	6,245,247	6,121,127
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,099,455	5,654,360	6,245,247

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	5,989,360千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	335,000千円
現金及び現金同等物	<u>5,654,360千円</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 12社です。

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載していますので、記載を省略しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

明治土地建物株式会社他 8社です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち東明汽船株式会社他 7社の中間決算日は 6月 30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。

また、エム・エム・エス株式会社の決算日は 6月 30日ですので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮中間財務諸表を作成のうえ、中間連結財務諸表を作成しています。

なお何れの場合も、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの: 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの: 移動平均法に基づく原価法。

(デリバティブ)

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

船 舶 : 主として定額法

建物および構築物 : 主として定額法

その他 : 主として定率法

主な耐用年数 : 船舶 13~15年

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

圧縮積立金に係る税効果の処理

納付税額および法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,053百万円です。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんとして表示しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、のれん償却額として表示しています。

注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	36,000	-	-	36,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,367	0	333	3,034

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

連結子会社による親会社株式の処分による減少 333千株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,931	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注)平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,852,010	2,072,664	279,843	7,204,518	-	7,204,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,852,010	2,072,664	279,843	7,204,518	-	7,204,518
営業費用	4,219,708	1,791,097	116,586	6,127,392	-	6,127,392
営業利益	632,301	281,566	163,256	1,077,125	-	1,077,125

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,306,743	1,989,239	287,180	8,583,163	-	8,583,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,306,743	1,989,239	287,180	8,583,163	-	8,583,163
営業費用	5,209,188	1,760,565	146,663	7,116,417	-	7,116,417
営業利益	1,097,554	228,673	140,516	1,466,745	-	1,466,745

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,482,598	4,074,105	558,905	15,115,609	-	15,115,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,482,598	4,074,105	558,905	15,115,609	-	15,115,609
営業費用	9,063,719	3,600,907	251,953	12,916,580	-	12,916,580
営業利益	1,418,879	473,198	306,952	2,199,029	-	2,199,029

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記 2 区分の何れにも属さない事業

3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	パ ナ マ	シガポール他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,657,775	-	546,742	7,204,518	-	7,204,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,375	2,469,053	1,091,264	3,666,693	(3,666,693)	-
計	6,764,151	2,469,053	1,638,007	10,871,212	(3,666,693)	7,204,518
営業費用	5,909,051	2,502,012	1,383,022	9,794,086	(3,666,693)	6,127,392
営業利益又は営業損失（ ）	855,099	32,958	254,984	1,077,125	-	1,077,125

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	パ ナ マ	シガポール他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,806,905	-	776,257	8,583,163	-	8,583,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189,242	3,577,182	1,307,981	5,074,407	(5,074,407)	-
計	7,996,148	3,577,182	2,084,239	13,657,570	(5,074,407)	8,583,163
営業費用	7,407,765	3,336,522	1,446,536	12,190,824	(5,074,407)	7,116,417
営業利益	588,382	240,660	637,702	1,466,745	-	1,466,745

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	パ ナ マ	シガポール他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,900,319	-	1,215,290	15,115,609	-	15,115,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	267,747	5,911,539	2,320,308	8,499,595	(8,499,595)	-
計	14,168,066	5,911,539	3,535,599	23,615,205	(8,499,595)	15,115,609
営業費用	13,055,892	5,486,300	2,873,983	21,416,176	(8,499,595)	12,916,580
営業利益	1,112,174	425,239	661,615	2,199,029	-	2,199,029

(注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シガポール他」のセグメントを設定しています。

2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,415,048	21,594	237,063	1,673,705
・ 連結売上高				7,204,518
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.6%	0.3%	3.3%	23.2%

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	米 国	デンマーク	パ ナ マ 他	計
・ 海外売上高	1,403,586	1,049,084	16,344	2,469,015
・ 連結売上高				8,583,163
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.4%	12.2%	0.2%	28.8%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	2,833,445	41,340	711,304	3,586,089
・ 連結売上高				15,115,609
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.7%	0.3%	4.7%	23.7%

リース取引関係

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 9 月 30 日)

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差 額 (千円)
(1)株式	1,039,824	4,195,945	3,156,120
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,039,824	4,195,945	3,156,120

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(平成 17 年 9 月 30 日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859 千円
フリーファイナンシャルファンド	300,042 千円

(当中間連結会計期間末)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日)

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差 額 (千円)
(1)株式	1,298,824	4,956,930	3,658,105
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,298,824	4,956,930	3,658,105

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(平成 18 年 9 月 30 日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859 千円
フリーファイナンシャルファンド	500,339 千円

(前連結会計年度末)

有 価 証 券

(1) 其他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日)

	区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,298,824	5,219,618	3,920,793
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,298,824	5,219,618	3,920,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,298,824	5,219,618	3,920,793

(2) 前連結会計年度中に売却した其他有価証券

(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
360 千円	359 千円	- 千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(平成 18 年 3 月 31 日)

其他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859 千円
フリーファイナンシャルファンド	700,057 千円

デリバティブ取引関係

半期報告書について、EDINET により開示を行うため記載を省略しています。